

令和3年度当初予算（案）説明資料

| | ページ |
|---------------------------------|-----|
| I 令和3年度当初予算（案）の概要 | 1 |
| II 施策別事業一覧（主な事業） | 2 |
| III 主要事業説明資料 | |
| 1 広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 | 4 |
| 2 元海田庁舎土壌汚染対策費補助金 | 5 |
| 3 県庁舎耐震化等整備事業 | 6 |
| 4 県庁舎リフレッシュ事業 | 7 |
| 5 地方機関庁舎耐震化等整備事業 | 8 |
| 6 広島県土地造成事業等債務処理基金積立金 | 9 |
| 7 デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 | 10 |

総 務 局

令和3年度総務局当初予算（案）の概要

1 一般会計予算

（単位：千円，％）

| 区 分 | 令和2年度 ① | 令和3年度 ② | 前 年 度 比 較 | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | | | 増減額(②-①) | 比率(②/①) |
| 総 務 費 | 50,542,618 | 46,909,359 | ▲ 3,633,259 | 92.8 |
| 商 工 費 | 28,295 | 0 | ▲ 28,295 | 0.0 |
| 警 察 費 | 80,933 | 69,423 | ▲ 11,510 | 85.8 |
| 教 育 費 | 68,729 | 60,871 | ▲ 7,858 | 88.6 |
| 災 害 復 旧 費 | 0 | 10,889 | 10,889 | — |
| 公 債 費 | 143,187,994 | 147,879,591 | 4,691,597 | 103.3 |
| 諸 支 出 金 | 159,803,123 | 155,212,878 | ▲ 4,590,245 | 97.1 |
| 予 備 費 | 400,000 | 1,000,000 | 600,000 | 250.0 |
| 合 計 A | 354,111,692 | 351,143,011 | ▲ 2,968,681 | 99.2 |

2 特別会計予算

（単位：千円，％）

| 区 分 | 令和2年度 ① | 令和3年度 ② | 前 年 度 比 較 | |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | | | 増減額(②-①) | 比率(②/①) |
| 証 紙 等 特 別 会 計 | 2,876,130 | 2,663,096 | ▲ 213,034 | 92.6 |
| 管 理 事 務 費 特 別 会 計 | 202,261 | 202,053 | ▲ 208 | 99.9 |
| 公 債 管 理 特 別 会 計 | 282,575,350 | 265,611,650 | ▲ 16,963,700 | 94.0 |
| 合 計 | 285,653,741 | 268,476,799 | ▲ 17,176,942 | 94.0 |

施策別事業一覧（主な事業）

デジタルトランスフォーメーションの推進

●行政のデジタル化の推進

➤デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 29,660千円

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成するなど、デジタル技術を活用して、県内中小企業及び農林水産事業者が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化

●デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

➤広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 30,214千円

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で推進

県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

●県経済の持続的な発展に向けた産業振興

➤[再掲] デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 29,660千円

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成するなど、デジタル技術を活用して、県内中小企業及び農林水産事業者が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化

県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

●イノベーション立県の実現

➤[再掲] 広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 30,214千円

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で推進

その他

- **元海田庁舎土壤汚染対策費補助金 67,040 千円**
海田町へ売却した元海田庁舎敷地の土壤汚染対策費用の一部を補助
- **県庁舎耐震化等整備事業 1,094,681 千円**
大規模災害発生時に防災拠点等となる県庁舎の耐震化等を実施
- **地方機関庁舎耐震化等整備事業 931,191 千円**
大規模災害発生時に防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化等を実施
- **県庁舎リフレッシュ事業 480,263 千円**
来庁者の利便性や執務環境を改善するため、耐震化工事と併せて、リフレッシュ工事を実施
- **広島県土地造成事業等債務処理基金積立金 3,000,000 千円**
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の資金不足に対応するため、計画的な基金への積立を実施

広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業

1 ねらい

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ活用の推進に取り組む。

※デジタルトランスフォーメーション：2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

2 事業の概要

（単位：千円）

| 内 容 | 要求額 |
|--|---------------|
| 仕事・暮らしのデジタル化の推進 地域社会におけるデジタル化の推進 行政のデジタル化の推進 | 17,097 |
| DX推進を支える基盤づくり | 13,117 |
| 合 計 | 30,214 |

3 令和3年度予算額（単県）

30,214千円

元海田庁舎土壤汚染対策費補助金【新規】

1 ねらい

令和元年度に海田町へ売却した元海田庁舎敷地の土壤汚染対策費用の一部を補助する。

2 事業の概要

令和元年度に海田町へ売却した後，土壤汚染調査により基準値を超えるヒ素が検出された元海田庁舎敷地について，海田町からの支援の申入れに基づき，土壤汚染対策費用のうち，新庁舎建設工事に伴い，土壤汚染対策法上対応が求められる範囲の工事費用及び土壤汚染による工期延伸に伴う関連費用の一部を補助する。

3 令和3年度予算額（単県）

（単位：千円）

| 区 分 | 予算額 |
|-----------------------|--------|
| 元海田庁舎敷地土壤汚染対策費補助金【新規】 | 67,040 |
| 合 計 | 67,040 |

県庁舎耐震化等整備事業

1 ねらい

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り，大規模災害発生時における業務を円滑に行い，県民の安全，安心を確保する。

2 事業の概要

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について，災害時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに，職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

工事内容及びスケジュール

| 年 度 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|-------|-----|----------------------------------|-------------|---|----|----|
| 本 館 | | 実施設計 委託期間 H28.12～ H30.4 | 契約準備・仮契約・議決 | 耐震補強，浸水対策 浸水対策，液状化対策 浸水対策 浸水対策，液状化対策 | | |
| 南 館 | | | | | | |
| 議 事 堂 | | | | | | |
| 北 館 | | | | | | |
| 東 館 | | | | | | |
| 農林庁舎 | | | | (一部機関を庁外へ仮移転) | | |
| (仮移転) | | | | | | |

3 令和3年度予算額（単県）

（単位：千円）

| 区 分 | 予 算 額 |
|---|-----------|
| 県庁舎耐震化工事（工期：H30～R3） <R3 実施内容> ・ 耐震補強工事（本館） ・ 浸水・液状化対策工事 （本館，南館，東館，農林庁舎） ・ 移転費用 | 1,094,681 |

県庁舎リフレッシュ事業

1 ねらい

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

2 事業の概要

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修、壁・床・天井の張り替え、窓枠の改修及び電気設備の更新など大幅なリフレッシュ工事を行う。

3 令和3年度予算額（単県）

（単位：千円）

| 区 分 | 予 算 額 |
|-------------------------------------|---------|
| 県庁舎リフレッシュ工事（工期：H30～R3） ＜R3 実施内容＞ | |
| 窓ガラス落下防止工事（本館） | 79,719 |
| 庁舎維持保全工事（本館） | 259,229 |
| 内装改修等（本館） | 141,315 |
| 合 計 | 480,263 |

地方機関庁舎耐震化等整備事業

1 ねらい

防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

2 事業の概要

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

また、耐震化に併せて集約した地方機関庁舎について、集約後の庁舎建物を解体する。

実施内容及びスケジュール（予定）

| 庁舎 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | 備考 |
|-------------|---------|--|---------------------------------|---------|------|------|------------------------------|
| 呉庁舎 | 集約工事 | | | | | | H27:実施設計 H28-H29:第1を第2に集約 |
| 東広島庁舎 | 耐震改修工事等 | | | | | | H28:実施設計 |
| 尾道庁舎 | 耐震改修工事等 | | | | | | H28:実施設計 |
| 廿日市庁舎第1庁舎 | 実施設計 | 耐震改修工事等 | | | | | |
| 廿日市庁舎第2庁舎 | | | 実施設計 | 耐震改修工事等 | | | |
| 福山庁舎 | 実施設計 | 第1庁舎(耐震改修・内部改修等) 第2庁舎(第1・第3～集約) 第3庁舎(内部改修・浸水対策等) | | | | | R1:耐震診断 (西部家畜保健 衛生所庁舎) |
| 三次庁舎 | | 実施設計 | 第1庁舎(耐震改修工事等) | | | | |
| 庄原庁舎 | | 実施設計 | 第1庁舎(耐震改修工事等) 第2庁舎(第1・第3～集約) | | | | |
| | | | | 第2庁舎 | 実施設計 | 解体工事 | |
| 東部建設事務所三原支所 | | 実施設計 | 耐震改修工事等 | | | | |

3 令和3年度予算額（単県）

（単位：千円）

| 区 分 | 予算額 |
|--|----------------|
| 耐震改修工事等 (福山庁舎, 三次庁舎, 庄原庁舎, 廿日市庁舎第2庁舎) | 928,510 |
| 解体撤去等実施設計 (庄原庁舎第2庁舎) | 2,681 |
| 合 計 | 931,191 |

広島県土地造成事業等債務処理基金積立金

1 ねらい

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足する見込みとなっている。

このため、両会計における今後の資金不足に対応するため、計画的な基金積立を行うことにより、後年度に想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

2 事業の概要

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」へ計画的な積立を行う。

(単位：千円)

| 区 分 | 内 容 | 予算額 |
|---------------------|---|-----------|
| 広島県土地造成事業等債務処理基金積立金 | ○ 広島県土地造成事業等債務処理基金へ計画的な積立を行う。 【基金積立見込額】 R元～R13年 30億円（最終年2億円） 総額 362億円 | 3,000,000 |

3 令和3年度予算額（単県）

3,000,000千円

デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業

1 ねらい

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

2 事業の概要

デジタル技術を活用して事業者等を支援できる研究員の育成や、研究員の熟練技能などを画像処理、AI技術等を活用してデジタル化することにより、総合技術研究所の技術支援機能の強化を図る。

(単位：千円)

| 区 分 | 内 容 | 予算額 |
|----------------------------|--|--------|
| デジタル技術を活用できる人材の育成 | <ul style="list-style-type: none">○ 専門分野＋デジタル分野の技術を持つ研究員の育成○ デジタル技術を活用する農林水産事業者や県普及指導員のスキルアップの支援 | 9,075 |
| 研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化 | <ul style="list-style-type: none">○ 研究員の技術支援機能のデジタル化○ 画像処理、AI技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化<ul style="list-style-type: none">・酒造工程における発酵制御技能・農作物の栽培技能・牛の生育支援技能・目視判定試験・評価の自動化○ VR・AR技術を活用した公設試のバーチャル化 | 20,585 |
| 合 計 | | 29,660 |

3 令和3年度予算額

29,660千円